

[30] 中央アフリカ

1. 中央アフリカの概要と開発課題

(1) 概要

2003年3月15日の軍事クーデターにより政権を握ったボジゼ將軍は、2年間に及ぶ憲法秩序回復のための移行期間を経て、2005年3月と6月（決選投票）に実施された2回の大統領選挙により、民主的に大統領に選出され、内戦後の国家再建政策を実施している。

経済面では、長年続いた情勢不安の影響による国内経済の停滞から脱却できず、国家歳入不足による深刻な財政問題を抱えている。特に公務員給与未払い問題が引き続き懸案事項であり、2007年1月には、同問題が深刻化した責任を取る形でドテ前内閣は退陣し、元バンギ大学長であるトゥアデラ内閣が誕生した。

中央アフリカの主要産業は農業（綿花、コーヒー、たばこ等）、林業、鉄鉱石（ダイヤモンド、金等）であり、主要輸出品目はダイヤモンド、コーヒー、木材、綿花である。しかし、中央アフリカは内陸国であるため、貿易はカメルーンのドゥアラ港（首都バンギより1,400km）、またはコンゴ共和国のポアント・ノワール港（同1,800km）経由で行われるため、必然的に輸送コスト高という経済的不利を背負っている。

(2) PRSP

中央アフリカは、2005年8月に行ったドテ前首相の施政方針演説に基づいて国家開発を進めており、「貧困との闘い戦略枠組み」（注：PRSPに相当）の策定により、HIPCイニシアティブの決定時点（DP：Decision Point）への到達を目指している。主要な目標は、平和の定着、グッドガバナンスの確立、経済成長、キャパシティー・ビルディングにわたっているが、必要な予算の大部分を国際社会からの支援に頼らざるを得ないため、ドナー会合等において支援の必要性を訴えている。

IMFは、2006年1月より対中央アフリカ第2次ポスト・コンフリクト・プログラムを実施している。

中央アフリカ

表-1 主要経済指標等

指 標		2006年	1990年
人 口	(百万人)	4.3	3.0
出生時の平均余命	(年)	44	50
G N I	総 額 (百万ドル)	1,489.69	1,465.07
	一人あたり (ドル)	350	460
経済成長率	(%)	4.1	-2.1
経常収支	(百万ドル)	-	-89.13
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	1,019.52	698.51
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	-	219.61
	輸 入 (百万ドル)	-	410.14
	貿易収支 (百万ドル)	-	-190.53
政府予算規模 (歳入)	(CFAフラン)	-	-
財政収支	(CFAフラン)	-	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	4.7	2.0
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	52.5	-
債務残高	(対輸出比, %)	552.7	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	1.4	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	-	-
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	133.87	248.89
面 積	(1000km ²) ^(注2)	623	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2008年5月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		第2次ポスト・コンフリクト・プログラム	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2007年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	270.80	0.22
	対日輸入 (百万円)	166.30	1,045.76
	対日収支 (百万円)	104.50	-1,045.54
我が国による直接投資	(百万ドル)	-	-
進出日本企業数		-	-
中央アフリカに在留する日本人数	(人)	7	19
日本に在留する中央アフリカ人数	(人)	11	2

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	66.6(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	2.0(1993年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	24(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	48.6(1995-2005年)	33.6(1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	—	52(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	—	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	46.9(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	115(2005年)	145(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	193(2005年)	238(1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	980(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^(B) (%)	10.7 [4.5-17.2](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	483(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	75(2004年)	52
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	27(2004年)	23
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	0.4(2005年)	20
人間開発指数 (HDI)		0.384(2005年)	0.398

注) []内は範囲推計値。

2. 中央アフリカに対するODAの考え方

(1) 中央アフリカに対するODAの意義

我が国は、人口の大半が貧困ライン以下で生活する中央アフリカ国民の生活環境改善に資する保健、教育、インフラ等の支援を中心として、貧困削減及び自助努力精神の浸透のため、中央アフリカに対する援助を行ってきたが、政情不安及び治安の悪化により、国際機関を経由する援助を中心に実施してきた。

我が国が、ポスト・コンフリクト国である同国の復興・開発への努力を側面支援することはアフリカ開発援助政策において掲げる「平和の定着」の観点からも意義が大きいと言える。

(2) 中央アフリカに対するODAの基本方針

2003年3月の軍事クーデターの発生、新政権の樹立等の政情不安に起因する中央アフリカの治安状況の悪化により、事実上二国間協力は中断していたが、2005年5月の大統領選挙を経て、7月に我が国は新政府を承認しており、首都を中心とした治安の回復や民主化の進展などを踏まえ、二国間協力を2006年5月に再開している。

我が国は、国際機関経由や草の根・人間の安全保障無償資金協力等を中心とした協力を検討しつつ、引き続き中央アフリカの治安状況や政府の受入能力を注視し、当面は首都周辺において、主に内戦で破壊された国民の基礎生活基盤の改善を中心とした協力を行う。

(3) 重点分野

復興・開発努力を支援するため、初等教育、保健・医療、水・衛生等の基礎生活分野を中心に協力を検討していく。2007年度には、草の根・人間の安全保障無償資金協力による教育分野及び保健・医療分野における支援を実施した。

3. 中央アフリカに対する2007年度ODA実績

(1) 総論

2007年度の中央アフリカに対する無償資金協力は4.16億円(交換公文ベース)、技術協力は0.26億円(JICA経費実績ベース)であった。2007年度までの援助実績は、円借款6.00億円、債務免除4.99億円、無償資金協力346.00億円(以上、交換公文ベース)、技術協力27.50億円(JICA経費実績ベース)である。

中央アフリカ

(2) 無償資金協力

過去の国内紛争の影響により、慢性的な食糧不足の状況にある社会的弱者救済をするため、我が国は WFP を通じた食糧援助を実施した。また、スーダン・ダルフル紛争の影響により発生した中央アフリカ北東部地域における国内避難民の人道状況の改善に資するため、UNHCR を通じた緊急無償資金協力を実施した。さらに、教育分野及び保健・医療分野において、草の根・人間の安全保障無償資金協力を2件実施した。

(3) 技術協力

2007年度は、行政、人的資源分野で4名の研修員受入を実施した。

4. 中央アフリカにおける援助協調の現状と我が国の関与

中央アフリカは、極貧国の一つであるにも関わらず、他の被援助国と比べて国際社会の支援を十分に得られずにいたが、近年、中央アフリカに駐在する国連諸機関が働きかけ、また、スーダン紛争の影響を受けはじめたことから、国際社会から援助の対象として注目され始めた。かかる状況の下、現在では国連関連諸機関が中心となって中央アフリカにおける援助対象分野の優先度の分析等を行い、ドナー諸国との協調を呼びかけているところである。

5. 留意点

中央アフリカ ODA の実施に際しては、その貧困度及び不十分な国力にかんがみ、必要性は高いと認識するも、同国は、いまだに国土全体の治安を回復できておらず、援助の足枷となっている。国連機関は、発展と平和の定着を同時並行に支援すべきとしているが、近年では援助関係者も誘拐等の被害に遭っているため、引き続き治安状況を注視しつつ、援助実施を慎重に検討することが肝要である。

表ー4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
(単位：億円)

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2003年	—	0.15	0.11 (0.01)
2004年	—	—	0.06 (0.01)
2005年	—	0.10	0.11 (0.10)
2006年	(4.99)	2.34	0.32 (0.20)
2007年	—	3.58	0.26
累 計	6.00	346.00	27.50

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、()内の数値は債務免除額。
4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対中央アフリカ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2003年	-	1.40	0.32	1.73
2004年	-	-	0.10	0.10
2005年	-	0.09	0.06	0.15
2006年	-	-	0.10	0.10
2007年	-0.99	3.15 (1.93)	0.39	2.55
累計	3.47	272.70 (1.93)	23.73	299.94

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、中央アフリカ側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対中央アフリカ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2002年	フランス 16.46	日本 12.86	ドイツ 7.05	米国 0.83	イタリア 0.49	12.86	39.57
2003年	フランス 23.91	ドイツ 4.33	日本 1.73	オランダ 0.59	カナダ 0.54	1.73	32.36
2004年	フランス 36.58	米国 11.95	ドイツ 2.44	イタリア 1.16	スウェーデン 0.74	0.10	54.80
2005年	フランス 34.99	米国 17.47	ドイツ 2.96	カナダ 1.56	スウェーデン 1.34	0.15	62.47
2006年	フランス 26.83	米国 20.95	ノルウェー 5.64	ドイツ 4.88	スウェーデン 1.76	0.10	65.26

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対中央アフリカ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2002年	CEC 5.88	UNDP 3.27	WFP 2.70	UNHCR 2.51	UNTA 2.09	3.69	20.14
2003年	CEC 4.78	UNHCR 2.35	UNDP 2.18	UNFPA 2.15	WFP 2.11	5.27	18.84
2004年	CEC 34.47	GFATM 5.40	UNDP 4.16	WFP 3.78	UNTA 2.95	4.38	55.14
2005年	CEC 11.27	GFATM 9.29	UNTA 3.20	WFP 3.10	UNICEF 2.74	3.56	33.16
2006年	IDA 33.60	CEC 13.91	GFATM 13.09	WFP 3.69	UNDP 3.32	1.00	68.61

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

中央アフリカ

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力	
2002年 度まで の累計	6.00億円 〔内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	339.83億円 〔内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	26.91億円 研修員受入 192人 専門家派遣 9人 調査団派遣 201人 機材供与 441.51百万円	
2003年	なし	0.15億円 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.15）	0.11億円 研修員受入 4人 留学生受入 3人	(0.01億円) (3人)
2004年	なし	なし	0.01億円 研修員受入 2人	(0.01億円) (2人)
2005年	なし	0.10億円 草の根・人間の安全保障無償（1件）（0.10）	0.11億円 研修員受入 2人 機材供与 9.69百万円 留学生受入 2人	(0.10億円) (2人) (9.69百万円)
2006年	債務免除 (4.99)	2.34億円 平和構築：中央アフリカにおける小型武器回収及びコミュニティベースの開発促進計画（UNDP経由）（2.27） 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.07）	0.32億円 研修員受入 8人 調査団派遣 6人 留学生受入 1人	(0.20億円) (3人) (6人)
2007年	なし	3.58億円 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.18） 食糧援助（WFP経由）（3.40）	0.26億円 研修員受入 4人 調査団派遣 9人	
2007年 度まで の累計	6.00億円	346.00億円	27.50億円 研修員受入 206人 専門家派遣 9人 調査団派遣 216人 機材供与 451.20百万円	

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
7. 2007年度に無償資金協力「ダルフール紛争の影響により発生したチャド及び中央アフリカの国内避難民に対する緊急無償資金協力（供与額1.91億円）が、UNHCRを通じた広域的案件として実施されており、対象国はチャド、中央アフリカである。

表－9 2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ダマラ1地区産科院増築計画 クバニア地区学力向上計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は714頁に記載。

プロジェクト所在図

ガボン、カメルーン、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、サントメ・プリンシペ、赤道ギニア、中央アフリカ、ルワンダ

